

実態調査結果から見える障害別の傾向(概要)

1. 身体障害者・児の傾向

○在宅の身体障害者については、75歳以上の割合が45%と最も高く、主な支援者が支援できなくなった場合は、居宅介護を利用しながら地域で独立して生活したい、という方が多い傾向がみられ、地域で安心して暮らしていくために居宅介護等の訪問系サービスや医療機関サービスの充実が必要と考える方が多い。

また、障害の状態や高齢化等により、外出時に危険を感じる方も比較的多く、外出時における歩道や段差等のバリア解消の一層の推進が必要と考える方が多い。

○施設入所の身体障害者については、健康面での不安等を考えると現在の入所施設で生活したいと考える方が多く、より一層入所施設の充実を希望する声も多い。

○身体障害児についても、外出時のハード面のバリアを感じる事が多い。また、将来的には施設入所を希望する方も多く、入所施設の充実とともに訪問系サービスの充実を求める声も多い。



- ・訪問系サービスや医療機関サービスを利用しながら地域で独立して生活したい。
- ・ハード面のバリア解消が必要。

2. 知的障害者・児の傾向

○在宅の知的障害者については、18～29歳の方の割合が約40%(身体+知的 25%)と最も多く、日常生活では役所などの手続に困難を感じる事が多い。主な支援者が支援できなくなった場合は、障害者施設への入所やグループホームへの入居を考える方が多い傾向がみられ、地域で安心して暮らしていくために入所施設・グループホーム・短期入所・日中活動系サービスの充実とともに障害に対する理解の促進が必要と考える方が多い。

また、こころのバリアフリー推進のために地域や学校等とともに学んだり、地域で交流の機会増やすことが必要と考える方が多い。

○施設入所の知的障害者については、環境や日中活動の内容に満足していることもあり現在の入所施設で生活したいと考える方が多く、より一層の入所施設・日中活動系サービス事業所・グループホームの充実を希望する声も多い。

○知的障害児については、将来に不安を感じている方が多い。また、将来的にはグループホームを希望する方も多く、グループホームの充実とともに雇用・就労支援の充実を求める声も多い。



- ・グループホームや施設入所支援、日中活動系サービスを利用しながら生活したい。
- ・障害に対する理解促進が必要。

3. 精神障害者・児の傾向(発達障害児含む)

○在宅の精神障害者については、40～49歳の方の割合が約30%と最も多く、日常生活では就労について困っていたり、経済的・将来的な不安を感じることが多い。主な支援者が支援できなくなった場合は、どうしたら良いかわからない方が多い傾向がみられ、地域で安心して暮らしていくために雇用・就労支援、居住支援、経済的支援の充実とともに障害に対する理解の促進が必要と考える方が多い。

また、こころのバリアフリー推進のために障害者の一般就労の促進に力を入れた方が良いと考える方が多い。

○精神障害児については、友達との関係がうまくいかないことに困っている方が多い。また、将来的には地域で独立して生活したい方が多く、雇用・就労支援の充実とともに家賃等の住宅補助を求める声も多い。

○発達障害児については、友達との関係がうまくいかないことに困っている方が多い。また、将来的には地域で独立して生活したい方が多く、教育・育成の充実とともに雇用・就労支援の充実を求める声も多い。



- ・ 一般就労しながら地域で独立して生活したい。
- ・ 雇用、就労支援の充実や経済的支援が必要。

4. 難病患者・児の傾向

○在宅の難病患者については、75歳以上の方の割合が23%と最も多く、日常生活では健康状態に不安を感じることが多い。主な支援者が支援できなくなった場合は、高齢者施設に入所する方が多い傾向がみられ、地域で安心して暮らしていくために医療機関サービスの充実や経済的支援の充実、ヘルプカード・ヘルプマークの周知啓発が必要と考える方が多い。

また、こころのバリアフリー推進のために学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供に力を入れた方が良いと考える方が多い。

○難病児については、身の回りのことが十分にできないことに困っている方が多い。また、将来的にはわからないと回答する方が多いが、必要な施策として入所施設の充実、ヘルプカード・ヘルプマークの周知啓発を求める声も多い。



- ・ 医療機関サービスを利用しながら地域で独立して生活したい。
- ・ ヘルプカードの周知啓発が必要。